

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 22.4.21 第 174 回国会第 13 号

4 月 21 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバミューダ政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）  
所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）  
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 14 号）
  - ・岡田外務大臣、武正外務副大臣、中川文部科学副大臣、榛葉防衛副大臣、古本財務大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民）
  - ・ 及び について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 民主、自民、公明、社民 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 笠井 亮君（共産）

- ・2010年3月に島根原子力発電所で点検漏れが発覚したが、他の原子力発電所立地県を含め、地元自治体等が安全対策の強化を要望している中で安全性に係る事故が続発するのはなぜか。
- ・バミューダに進出している日系企業数と在留邦人数について伺いたい。
- ・納税者の権利保護のために納税者権利憲章を制定する必要があるのではないか。

## 空本 誠喜君（民主）

- ・「日・カザフスタン原子力協定」を締結する意義と目的は何か。
- ・我が国向け原子力燃料のサプライチェーンにおいて、カザフスタン及び我が国と2009年5月に原子力協定を署名済みのロシアは、どのような役割を分担することが想定されるのか。
- ・米国で開催された核セキュリティ・サミット(2010.4.12～13)において、核テロ対策のための核鑑識技術の開発が注目を集めたが、我が国では同種の技術についてどのような開発状況にあるのか。

## 横 糸 勝 仁君（民主）

- ・「日・バミューダ租税協定」と同様の情報交換協定締結に向けた、他のタックス・ヘイブンと言われる国・地域と

の交渉の進捗状況について伺いたい。

- ・「日・クウェート租税条約」締結に伴い、オイルマネーによる対日投資はどの程度増加すると見込んでいるのか。
- ・租税条約締結交渉における交渉相手の選定基準と今後の見通しについて伺いたい。

## 小野寺 五 典君（自民）

- ・二重課税回避のために外務省と他省庁の連携が必要であると考えがどのような取組を行っているのか。
- ・普天間飛行場の徳之島移設案に関し、北澤防衛大臣は、地元の理解を得ることは難しく、移設は厳しいとの認識だが、岡田外務大臣も同様の認識なのか。
- ・4月8日、東シナ海の公海上で、中国海軍のヘリが海上自衛隊の護衛艦に対して近接飛行を行ったが、同月13日の日中首脳会談でなぜ鳩山内閣総理大臣は抗議をしなかったのか。

## 平 沢 勝 栄君（自民）

- ・「日・クウェート租税条約」締結が両国の税収に与える影響はどの程度になると見込んでいるのか。
- ・原子力発電所の新規導入国に対して、我が国は原子力協定の締結交渉を申し入れる予定はあるか。
- ・普天間飛行場の移設受入れ問題に関して、同飛行場の継続使用は我が国政府の選択肢にないと考えてよいか。

## 赤松正雄君(公明)

- ・タックス・ヘイブンと言われるケイマン諸島の国内法制度により、我が国からケイマン税務当局に対し、租税に関する情報提供要請が可能となったが、詳細につき伺いたい。
- ・我が国には原子力事故が生じた場合の損害賠償に関する国内法があるが、カザフスタンで同種の国内法は整備されているのか。
- ・欧米諸国は、核不拡散条約(NPT)の非締約国であるインドと原子力協定を締結することに積極的だが、我が国は締結交渉を開始する予定はあるのか。